

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日 更新

事務事業名		工業用水道料金決定収納事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	水道局	課長名	可徳 精至		
計画	施策	13	働く場の確保と企業誘致の促進			所属課	上下水道課	担当者名	吉岡 麻理沙		
体系	基本事業	40	企業誘致の促進			所属班	庶務料金班	(内線)	1163		
予算科目	会計 企業	款 項 目	事業連番	法令 根拠	地方公営企業法、合志市工業用水道事業給 水条例	成果優先度評価結果	(⑧)	コスト削減優先度評価結果	(一)		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了	<input type="checkbox"/> 26年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(～ 年度)	18	

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	適正な検針に基づき工業用水道料金を決定し、使用者からの納入及び収納に関する事務である。 熊本県が平成8年度から造成に着手した第2テクノパーク（セミコンテクノパーク）内のインフラ整備として、工業用水道施設の建設も平成8年度から始まり、平成10年4月に一部給水を開始し、平成12年度に完成した。これに伴い、本事務が開始された。 平成9年度は、建設事業のみであったが、平成10年度1社、平成13年度3社、平成14年度1社（現在休止）、平成16年度1社、平成19年度1社、平成23年度1社、26年度 1社にそれぞれ供給開始。25年度 1社、平成26年度 1社が休止、現在計6社に工業用水を供給している。平成24年度から料金業務の民間委託に伴い、検針、納入通知書郵送の事務等を委託した。
【業務の流れ】	①工業用水道料金の決定 ②料金収納処理 ③調定水量を菊陽町へ情報提供する。（下水道使用料算定のため）
【主な予算費目】	通信運搬費（郵送料）、手数料（金融機関等への収納手数料）
【意見や要望】	関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
毎月の料金決定、納入通知書送付、及び料金収納処理 調定水量情報の提供(菊陽町へ)	毎月の料金決定及び料金収納処理 調定水量情報の提供(菊陽町へ)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア)調定件数 イ)	予算の主な増減の理由 (単位) 件
②対象指標(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 工業用水道料金	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア)水道使用者数 イ)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ①正確な料金となっている。 ②確実に料金を徴収する。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア)収納率 イ)
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 工業用水道事業は各事業者の生産活動に欠かせない「工業用水」を常に安定して供給し、料金を納入していただこうことで成り立っている。したがって、確実に料金の徴収されなければ工業用水道事業の運営に支障をきたす恐れも生じてくる。現在収納率は100%を保っているが今後もこれを維持する必要があるので目標値を100%とした。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標	ア)件 イ)		件	84	79	84	72	84	84	84	84
② 対象指標	ア)件 イ)		件	7	6	7	6	7	7	7	7
③ 成果指標	ア)% イ)		%	100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他	千円 千円 千円 千円	9	8	9	8	9	9	9	9
		繰入金	千円	1		1		1	1	1	1
		一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	10	8	10	8	10	10	10	10
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	人	4	2	1	3	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	時間	164	62	27	62	27	27	27	27
	(B)人件費計	千円	千円	667	247	107	247	107	107	107	107
	トータルコスト(A)+(B)	千円	千円	677	255	117	255	117	117	117	117

事務事業名	工業用水道料金決定取扱事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (S E E)

*原則は26年度の事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因是？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗ 収納状況は100%が続いているが、企業の経営は景気に左右されるため、収納督促等の働きかけを強化することで、目標を達成する見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗ 100%の収納率を継続することを成果としており、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↗ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗ 本事務には、量水器管理が不可欠であり、工業用水道量水器取替え・購入事業と密接に連携する必要があるため、統一を図ることができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗ 必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。また工業用水道量水器取替え・購入事業と統合すれば、事業費の増加が必要になる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗ 最小限の人員で、しかも水道事業との兼務で当っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗ セミコンテクノパークの立地企業すべてに受益機会があるため公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗ 企業誘致による税収の向上など、市全体の大局的な政策と関係しており、行政の役割は適切である。

3 評価結果の総括（S E E） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

収納率は100%が続いているが、企業の経営は景気に左右されるため、収納督促等の働きかけを強化することで、今後もこれを継続していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（P L A N）

- (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			△
	低下		△	△

- (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策